

新型コロナウイルス
国の責任で抜本対
策を！
日本共産党

市税総額の5.4%にすぎません！

開会中の3月市議会で
は、向こう一年間の市民
のくらしに関わる「20
20年度予算」が審議さ
れています。このうち一
般会計予算は、北部調理
場の移転新築や新安城駅
舎等の改築などで、前年
度を7・1%上回る72
1億円で過去2番目の規
模となっています。

歳入の53・6%を市税
が占め、個人市民税や固
定資産税等が前年に比べ
増えている一方で、法人
市民税は前年より約10億
円減少し、市税全体に占

2020年度当初予算の市税内訳(単位:千円)

税目	金額	構成比
個人市民税	14,000,000	36.2%
法人市民税	2,100,500	5.4%
固定資産・都市計画税	20,868,000	54.0%
その他	1,685,071	4.4%
市税合計	38,653,571	100.0%

(注:その他は軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計)

政府の「偏在是正措置」で

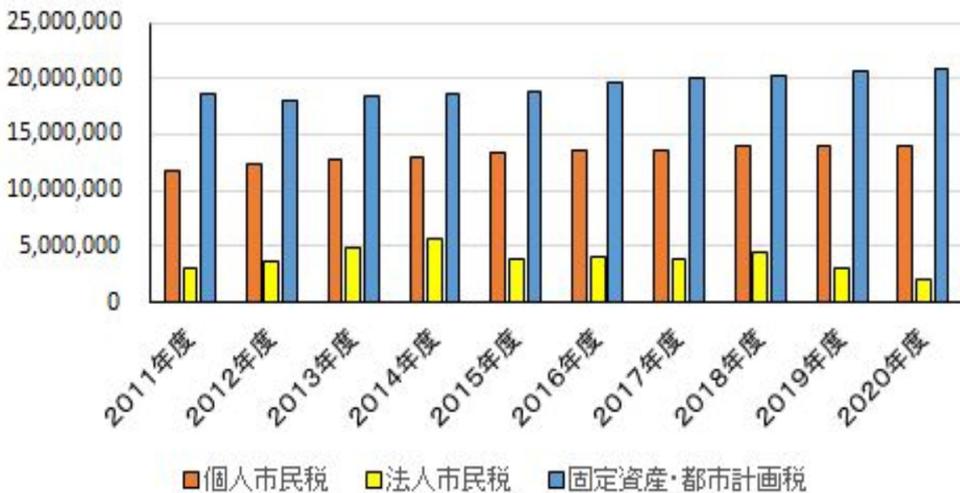
4億5000万円の減収

法人市民税が減収とな
ることについて安城市は、



主な市税の年度別推移(単位:千円)

(2011~18年度は決算額、19年度は3月補正、20年度は当初予算)



「地方法人課税の偏在是
正措置の一環として法人
税の税率が引き下げられ
たこと、市内企業の収益
動向等を踏まえ、前年度
より13億円減の21億円」
と説明しています。

市は「偏在是正措置」
により約4億5000万
円減収となるものの新た
に「法人事業税交付金」
が創設され3億円が補填
されると説明しています。
※次ページへ

市議会に新型コロナウイルス感染症対策会議を設置

安城市議会は、代表質問を中止した3月5日、新型コロナウイルス感染症についての全議員に対する説明会を開きました。終了後、市議会からの質問や市への要望を一元化し、対応の効率化を図るため「安城市議会新型コロナウイルス感染症対策会議」を9名の議員で立ち上げました。残念ながら日本共産党の森下さちこ議員は、対策会議のメンバーには入っていません。

第2回会議が開かれるも 質問・要望の持ち寄りで終わる

11日に開かれた本会議の議案質疑終了後、に第2回対策会議が開かれました。



事前に各会派から持ち寄りされた質問や要望には、「新型コロナウイルス感染症総合相談窓口の開設」や「中学校の自主登校教室について、どのように考えているのか」「通所型の介護福祉施設の感染防止対策は?」「PCR検査等の情報の周知の強化や徹底」「市が備蓄している4万枚のマスクの活用」「感染情報(感染者

や感染場所)の公開(風評被害防止や人権保護にも配慮のうえ)」「臨時休校による学習の遅れについての対応」等々、多くの質問等が出されました。しかし、これらの質問・要望は、短中長期的な視点で、質問と要望に振り分け、安城市へ提出することでもまとめられました。市民が知りたい情報が即座に示される運営が必要ではないでしょうか。

※前ページより

「偏在是正措置」とは、「法人住民税(市町村)や法人事業税(都道府県)は都市部に偏っており、地方公共団体間の財政力格差拡大が広がっている。『これを是正するため』として、法人住民税の場合には、2014年に消費税率を8%に増税した際、従来の税率12・3%を9・7%に引き下げ、

さらに昨年の10%増税に伴い6%へ引き下げる。これにより生じた財源は地方交付税の財源として自治体に配分する」内容です。法人住民税は、地方自治体固有の基幹税であり、国が主導して再分配するやり方は乱暴であり、地方自治の趣旨に反しかねないものです。

愛知社保協が54市町村に要請書を提出

愛知県社会保障推進協議会は、3月10日、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「資格証明書を交付されている被保険者に短期保険証を交付すること等を求める要請書」(4項目)を県下54市町村に送付しました。

具体的には、①国民健康保険の資格証明書が交付されている被保険者がいる場合、その被保険者に対し、直ちに短期保険証を交付してください。②国民健康保険の被保険者証が未交付・留め置き状態にある被保険者がいる場合、被保険者証を速やかに手渡しで届けてください。③2月28日付厚生労働省通達の内容を、医療機関等に周知し徹底してください。④経済的事由で受診を控えることがないよう、国保法44条による一部負担金の減免を行うことと合わせ国に対し緊急に財政措置を講じるよう求めてください。